

田原本町第 4 次総合計画後期基本計画・ 第 2 期まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和 4 年 3 月
令和 6 年 ● 月改訂

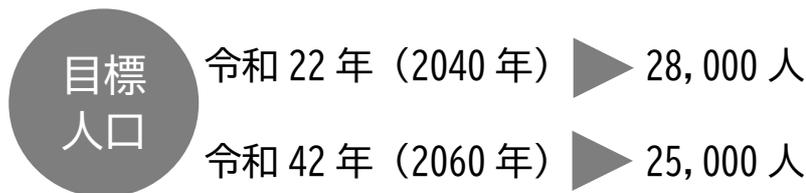
田原本町

3 将来人口

本町の人口は、平成 17 年をピークに減少傾向にありましたが、近年では社会増もあり、令和 4 年 1 月には 31,728 人（住民基本台帳 1 月末時点）となっています。

「田原本町人口ビジョン」では、定住促進や人口流出の抑制、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現することにより、将来の目標人口として、令和 22 年（2040 年）に 28,000 人、令和 42 年（2060 年）に 25,000 人を目指すことにしています。

第 4 次総合計画では、この目標人口を踏襲することとし、後期基本計画の期間中は、施策に取り組むことで人口の現状維持に努めます。



4 これからの都市構造イメージ

今後の土地利用にあたっては、田原本町都市計画マスタープラン・立地適正化計画との整合を取ることとし、計画的な都市機能の誘導を図り、近鉄田原本駅を中心とする市街地への人口の集中を図るとともに、町域全体としてバランスが取れたコンパクトなまちの形成を目指し、人口減少、少子高齢化に対応した暮らしやすいまちの形成を図ります。

(1) 中心市街地エリア

田原本駅周辺において本町の中心核にふさわしい商業機能、医療、福祉機能の充実を図ります。また近隣都市へのアクセス拠点として交通利便性の強化を図るとともに、市街地再開発事業などにより、賑わい創出や住環境の整備を目指します。

(2) 国道 24 号・県道桜井田原本王寺線沿道エリア

自動車交通の利便性を活かして、道路沿道型の店舗や生活サービス施設など商業系機能、事務所などの業務機能の充実を図ります。

(3) ものづくりエリア

（仮称）田原本インターチェンジ周辺[※]及び京奈和自動車道の沿道から概ね 500m 以内の区域においては、広域的なアクセス性に優れた立地特性を活かし、周辺の緑農環境と共生しながら、職住近接型の商・工・流通系の都市機能の集積を図ります。その他のものづくりエリアにおいても、商・工・流通系機能の土地利用を図ります。

(4) 歴史・文化交流エリア

唐古・鍵遺跡史跡公園や田原本青垣生涯学習センター（唐古・鍵考古学ミュージアム）などを拠点に、住民や来訪者が唐古・鍵遺跡をはじめとする本町の歴史・文化を知ることができる場としての充実を図ります。

(5) 健康交流エリア

しきのみちはせがわ展望公園、やすらぎ公園や、中央体育館・健民運動場、やすらぎ体育館、老人福祉センターなどの健康・スポーツ拠点が集積する地区を住民の健康づくりに寄与する健康交流エリアとして活用します。

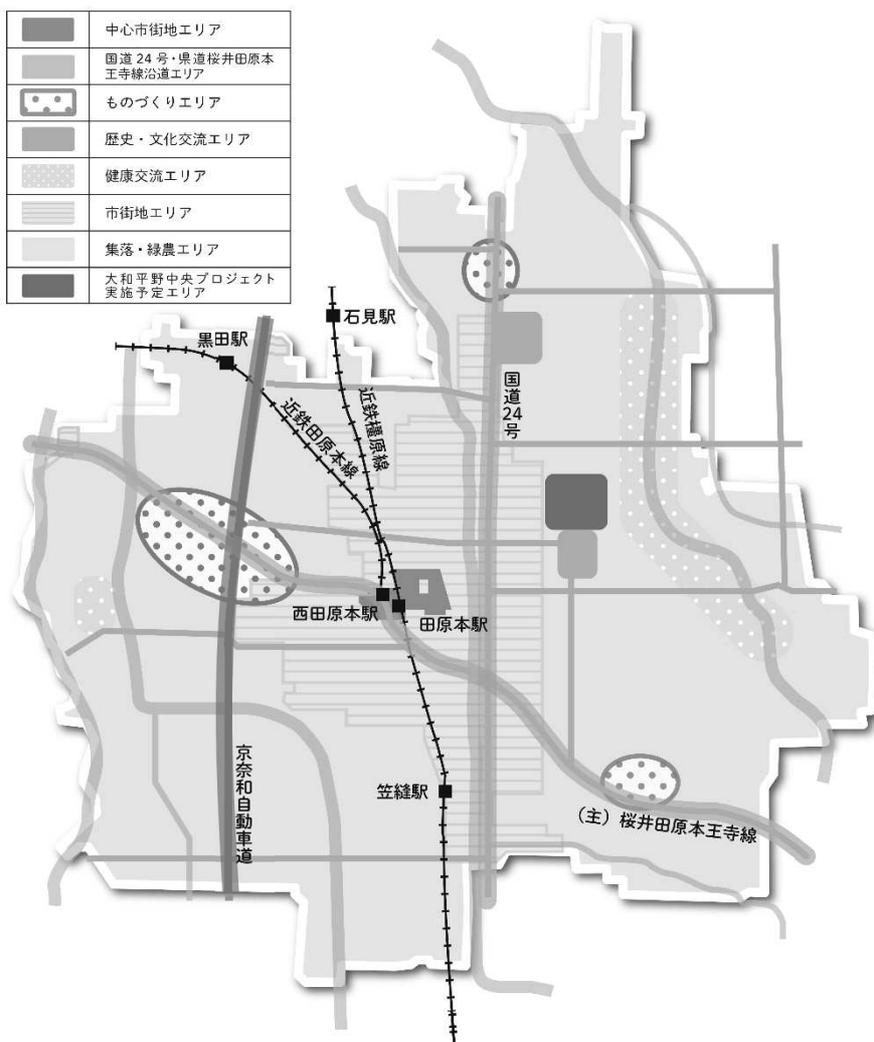
(6) 市街地エリア

現状の生活基盤を維持しながら、地域活動の支援など地域での暮らしを支える取り組みを進めます。なお、若い世代の居住を誘導するための制度の導入や、空き家などの既存住宅ストック、未利用地の活用を図ります。

(7) 集落・緑農エリア

市街地を取り囲む集落・緑農エリアでは、現在の営農環境の維持に努めるとともに、集落内における既存住宅の建替えや、未利用地の活用を促し、持続可能な地域づくりを図ります。

〈将来土地利用図〉



資料：都市計画マスタープラン・立地適正化計画

5 まちづくりの基本目標

- 第4次総合計画では、まちの将来像の実現に向けて、6つのまちづくりの基本目標を設定します。
- 施策の推進にあたっては、新型コロナウイルス感染症の感染状況に十分留意しながら取り組みます。
- 奈良県と磯城郡3町は協定を結び、交通アクセスが良好で地域経済の発展や雇用創出に潜在能力のある地域において「大和平野中央プロジェクト」を推進しており、本町では「スポーツ施設を核としたウェルネスタウン（健康増進）交通安全・安心のまち」をテーマに、まちづくりに取り組んでいます。
- ウェルネスタウンの中心となる「ヘルスケアプロジェクト」もを一層推進することで、健康で幸せに暮らすことができる魅力あるまちを目指します。

基本目標	政策
基本目標1 子育ての願いをかなえるまちづくり 町で子育てをしたくなる、子どもと親に優しい子育て支援のため、妊娠から子育てまで切れ目ない支援を一層充実させるとともに、学校教育における学習内容と学校施設の適切な管理運営に努めます。	政策1 子育て 政策2 学校教育
基本目標2 健康で安心な暮らしを支えるまちづくり すべての住民が自分らしくいきいきと生活するため、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の充実のほか、高齢者・障害者福祉の充実、町ぐるみの健康づくり活動、社会保障を促進します。	政策1 地域福祉 政策2 高齢者福祉 政策3 保健・医療 政策4 障害者福祉 政策5 社会保障
基本目標3 潤いや喜びを与える学びとスポーツのまちづくり いつでもどこでも学習活動やスポーツ・レクリエーションに取り組めるよう、多種多様な活動機会の提供に努めます。また、唐古・鍵遺跡をはじめとした歴史・文化の振興、人権の尊重を図ります。	政策1 生涯学習 政策2 スポーツ・レクリエーション 政策3 歴史・文化 政策4 人権
基本目標4 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり 適切な土地利用のもと、交通環境の充実を図るとともに、環境に配慮した良好な住環境のなかで、災害を想定した対策、事故や犯罪にあうことなく、安心して快適に暮らせる取り組みを進めていきます。	政策1 土地利用 政策2 道路・交通 政策3 住環境 政策4 生活環境 政策5 防災・防犯・交通安全
基本目標5 賑わいと活力あふれるまちづくり 担い手の確保や経営基盤づくりの支援などによる農業の振興をはじめ、企業誘致や商工業活動を支援するほか、観光誘客に向けたPRや特産品開発などの取り組みにより、持続可能な地域経済を目指します。	政策1 農業 政策2 商工業 政策3 観光
基本目標6 住民とともに実現するまちづくり 町内のコミュニティ活動を支援するとともに関係人口の創出を図り、まちづくり活動を促進するほか、広域行政や官民連携、デジタル化の推進を含めた効率的・効果的な行財政運営を行います。	政策1 住民参加 政策2 行財政運営

施策3 地域と家庭の子育て力強化



【方針】

結婚の希望をかなえ、子育て環境の充実を図るとともに、保護者同士の交流の場や支援のネットワークづくりをとおして、地域ぐるみの子育てを応援します。

【現状と課題】

- 地域のつながりの希薄化は全国的に問題視されており、町においても子どもが多様な世代の人と関わって育つ機会が少なくなってきました。保護者同士の交流の場が求められており、保護者同士の交流のほか、世代を超えた住民の連携による世代間交流の取り組みを引き続き実施していく必要があります。

【主な取り組み】

取り組み名	内容
結婚支援の推進	若者の希望する結婚が、それぞれ希望する年齢でかなえられるような環境を整備するため、新規に婚姻した世帯の住宅に要する費用を助成します。 NPO 法人等と協働して結婚にまつわる相談事業を実施するなど、結婚や結婚後の心配ごとに対応する環境をつくり、結婚を希望する人を支援します。
子育て中の親子の交流の推進	マタニティ教室、赤ちゃん体操教室、離乳食教室、両親教室などを通じて、子育て中の保護者同士の交流を促します。子育て世代包括支援センターをはじめとする様々な場所で、子育て交流に関する情報を広く提供し、交流への参加を啓発します。
子育て支援のネットワークづくり	子どもの遊びや発達に関することなど多岐にわたる支援が行えるように、子育て支援者などの研修や会議を開催し、顔の見えるネットワークの形成に努めます。また、子ども食堂や、学習支援など子育て支援を実施する団体が互いに連携し合えるよう、情報の提供に努めます。
家庭における男女共同参画による子育て力の強化の推進	母子健康手帳交付時や両親教室などの機会を捉えて、子育てにおいて両親がともに関わる楽しさと必要性について啓発を進めます。

【指標】

指標名	現状 (R2年度)	目標 (R8年度)
新婚世帯への住宅取得等支援件数	— —(R3年度から開始)—	5件
結婚に関する相談件数	8件 (R5)	13件

政策2 学校教育

施策1 小・中学校教育の充実



【方針】

適正規模で充実した学校生活を送れるよう、学校施設の再配置を進めるとともに、基礎学力や体力の向上を図ることができる教育体制、不登校児童生徒や特別な支援が必要な児童生徒への支援体制を強化します。また、計画的に学校施設の整備も進めていきます。

【現状と課題】

- 各小・中学校では特色ある学校づくりを進めており、一人ひとりが個性や能力を伸ばすことができる学習環境を提供しています。また、支援員などを配置することで、いじめなどの問題の未然防止や解決に努めています。確実に進む少子化に伴い、適正規模で学校運営を行うこと、子どもたちの基礎学力や体力のさらなる向上を図ること、多様化するいじめや不登校などの問題を引き続き未然に防止することが課題です。引き続き児童生徒の学力をさらに向上させることを目指すとともに、生きる力の育成や体験活動の充実を進める必要があります。
- 小・中学校におけるICT教育環境については、GIGAスクール構想に基づき、1人1台のタブレット配布及び校内高速無線LAN整備が完了し、校舎や体育館などの施設面については、防水改修工事や危険箇所の修繕を順次実施しています。また、令和元年9月から中学校給食を開始しました。今後とも教育環境の充実を図る必要があります。

【主な取り組み】

取り組み名	内容
学校教育の充実	基礎学力や体力の向上、不登校児童生徒への支援、特別な支援を要する児童生徒への支援体制の充実に努めます。
教育環境の充実	田原本町小中学校施設再配置計画の策定及び再配置の実施を進めながら、老朽化が進む小・中学校の学校施設については、危険箇所の改修や修繕を実施し、児童生徒が安心して学べる安全な環境を整備します。
学校教育におけるICT教育の充実	学校現場における1人1台のタブレットの導入や高速無線LAN環境の整備が完成したことから、児童生徒の学習だけでなく、教員の授業においてもICT機器を最大限有効に活用し、より効率的で質の高い教育の充実を図ります。
いじめや不登校の防止	児童生徒のいじめや不登校事案を未然に防止、あるいは解決に導くため、専門機関と連携を図り、児童生徒本人や保護者を対象にいじめ・不登校対策指導員などによるカウンセリングや相談などを実施します。
外国語を母国語とする子どもに対する総合的な支援	日本語指導が必要な児童生徒に対して、日常生活をスムーズに行えるよう、また、学びの機会を奪うことがないよう、すみやかに日本語指導員などを配置します。

【指標】

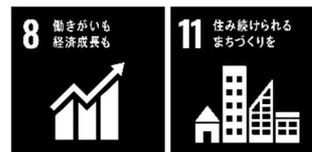
指標名	現状（R2年度）	目標（R8年度）
「授業は自分にあった教え方になっている」と回答した児童生徒の割合※	76.94% (R3)	78%
学校施設における危険箇所の改修及び修繕の割合	37.74%	65%
「学習の中でコンピュータなどのICT機器を使うのは勉強の役に立つ」と回答した児童生徒の割合※	92.64% -(R3)	95%
ICT機器を活用することについて肯定的に回答をした児童生徒の割合※	81.29% (R6)	84%
カウンセリングや相談を利用した児童生徒等（保護者を含む）の数	248人	260人
日本語指導が必要な児童生徒数に対する日本語指導員の配置割合	100%	100%

※全国学力・学習状況調査から「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の合計

第4章 安全で快適な暮らしを支えるまちづくり

政策1 土地利用

施策1 計画的な土地利用の推進



【方針】

企業の集積を図るため、市街化調整区域における新たな土地利用を検討し、インフラ管理などにかかる経費削減のため、立地適正化計画に基づいた居住誘導地域への誘導及び指定地区での居住率の向上を図ります。また、ウェルネスタウンの実現に向けて農地とまちづくりの調和と共生に向け、大和平野中央プロジェクトを推進します。

【現状と課題】

- 町の中央部分に市街化区域が広がり、町周辺部に市街化調整区域が広がる土地利用となっていることから、特性に応じた土地利用を進めています。また、(仮称)田原本インターチェンジ周辺地区においては企業が立地しやすいような計画策定を行い、企業集積を行っています。さらに、立地適正化計画に基づき、居住誘導を緩やかに進めています。
- 人口減少や少子高齢化に起因する活力低下を防ぐ必要があり、インフラの維持管理という観点においても居住誘導は必須ですが、区域内への居住誘導のハードルはかなり高くなっています。
- 農地とまちづくりの調和と共生に向け、奈良県と川西町、三宅町及び田原本町は協定を結び、大和平野中央プロジェクト（大和平野の農地が広範に広がる地域において一団の土地を取得し進めるプロジェクト）を推進しています。町では今後、この協定に基づき、奈良県との協働により、阪手北・西井上地区におけるスポーツ施設を核とした「ウェルネスタウン（健康増進）」において「交通安全・安心のまち」をテーマとしたまちづくりに取り組むことになりました。既存のスポーツや健康増進の拠点と連携し、地域の誰もが健康に暮らせるまちづくりを進める必要があります。

【主な取り組み】

取り組み名	内容
特性に応じた土地利用	今後、人口の急激な減少と高齢化により、財政状況が厳しくなるなか、持続可能なまちづくりを推進するため、コンパクトなまちづくりを推進し、市街化区域において適正な土地利用を推進するとともに、市街化調整区域においても周辺環境との調和を考慮し、特性に応じた土地利用を行い、既存集落については維持活性化を図ります。

【指標】

指標名	現状（R2年度）	目標（R8年度）
指定区域における人口割合	75.7%	78.6%

政策3 住環境

施策1 住宅環境の充実



【方針】

定住・移住支援や空き家などの利活用により、人口減少に対応した暮らしやすい住宅環境の充実を図ります。

【現状と課題】

- 子育て世帯への家賃補助や住宅ローンの利子補給を行い、定住へとつなげています。
- 空き家と思われる建物所有者に対し、アンケート調査を行い、不良な住宅は除却を促し、利活用可能な住宅は取引を促進することにより、特定空家などの未然防止につなげています。
- 空き家バンクの設置により、売買などが成立し、利活用が図られていますが、登録物件数が少ない状況です。
- 相続などが進まずに空き家などになっているケースも多く、関係機関と連携しながら多方面から解決していく必要があります。

【主な取り組み】

取り組み名	内容
定住・移住支援の推進	子育て世帯及び新婚世帯を対象とし、賃貸及び住宅ローンにかかる費用の一部を補助し、定住・移住支援の推進を図ります。また、空き家バンク登録物件を購入した人にも一部助成金を活用していただき、空き家の減少を促進するとともに定住・移住の推進を図ります。
空き家等の利活用の促進・適正管理	空き家などについて、NPO法人による空き家バンクなどの活用を促進します。

【指標】

指標名	現状（R2年度）	目標（R8年度）
定住支援に伴う補助認定世帯数（累計）	15世帯	69世帯 58世帯
空き家等の解消件数（累計）	— ※	60件

※R3年度より町全域の空き家戸数を確定

施策3 広域・官民連携の推進



【方針】

定住自立圏構想により、地域の特性を活かした魅力あふれる圏域づくりを目指し、広域でのスケールメリットなどを活用できる取り組みを推進します。また、官民連携を推進し、協働のまちづくりの多様化を図ります。

【現状と課題】

- 天理市、山添村、川西町、三宅町と天理市を中心とした大和まほろば広域定住自立圏を形成し、様々な分野において広域連携をし、必要な生活機能を補完することで効率的・効果的な行政サービスの提供に取り組んでいます。分野ごとに各市町村担当による連携事業担当者会議を実施しており、共通課題の検討や情報共有など、担当者間での事務処理の効率化にもつながっています。
- 第1次定住自立圏共生ビジョンの計画期間5年が終了し、令和2年度からは第2次の計画期間が始まっています。各種指標は一定の達成度がありましたが、取り組みの情報発信の強化が必要です。
- 町では、多様な手法やつながりによって、様々な地域・社会課題の解決に取り組んでおり、その一つとして、連携協定などを締結しています。企業や団体などとの多様な連携を通じて、双方が互いの資源や魅力を活かした事業に協働して取り組み、地域の一層の活性化や住民サービスの向上に資する様々な事業を推進しています。
- 今後の持続可能なまちづくりは行政だけの力で成し得るものではないことから、引き続き連携協定などにより、民間事業者などと連携し、協働による地域課題に対する取り組みを促進することが大切です。

【主な取り組み】

取り組み名	内容
定住自立圏構想による広域連携の推進	天理市を中心市とした関係自治体と連携して圏域の魅力と活力の向上につながる取り組みを推進し、定住人口や交流人口の増加などを図ります。
官民連携の推進	民間委託、指定管理者制度の活用や連携協定などにより、民間などの創意工夫やノウハウを活用して効率的、効果的に課題の解決や行政サービスの向上に取り組めます。

【指標】

指標名	現状 (R2年度)	目標 (R8年度)
広域での取組事業数	12件	13件
官民連携の総件数	113件	146件 181件

第3編 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（重点プロジェクト）

基本目標1 賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」

【関係する基本計画→第5章】

施策（大区分）	施策（小区分）
(1) 事業者支援	①企業誘致の推進
	②中小企業の経営支援
	③ブランド力の強化
	④商業の活性化支援
(2) 人材確保・育成	①農業の担い手の育成
	②起業の支援

基本目標2 つながり築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」

【関係する基本計画→第3章 第4章 第5章 第6章】

施策（大区分）	施策（小区分）
(1) 移住・定住支援	①定住支援の補助
	②空き家の利活用促進
(2) 交流人口創出	①観光の受け入れ体制の強化
	②まちの魅力の情報発信
	③歴史資源を活かした交流の促進
	④イベントによる交流の促進
(3) 関係人口創出	①ふるさと応援寄附金の推進

基本目標3 結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」
【関係する基本計画→第1章 第3章】

施策（大区分）	施策（小区分）
(1) 結婚・妊娠・出産支援	①結婚支援
	②子どもと親の健康確保
(2) 保育・教育環境充実	①保育・幼児教育の提供体制の充実
	②子育てと社会生活の両立支援
	③教育の推進
(3) 地域の子育て力強化	①経済的支援の充実
	②相談支援と情報提供体制の充実
	③すべての子どもの見守りと支援の推進

基本目標4 暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」
【関係する基本計画→第2章 第3章 第4章 第6章】

施策（大区分）	施策（小区分）
(1) 協働のまちづくり	①コミュニティ活動の支援
	②官民連携の促進
	③行政と暮らしのデジタル化の推進
(2) 健康と安全のまちづくり	①ヘルスケアプロジェクトの推進
	②高齢者の生活支援
	③防災対策の充実

基本目標1 賑わいと活力があふれる「しごとづくり戦略」



数値目標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
事業所等の開設件数	38 件	32 件
商工会加盟事業者数	547 事業者	560 事業者

町の緑豊かな景観を特徴づける農地は貴重な資源であり、農業は主要な地域産業です。一方、京奈和自動車道（仮称）田原本インターチェンジ周辺の西側地域は京阪神へのアクセスが良く、産業用地としての利用が進んでいます。将来の人口流出に歯止めをかけるため、就農支援や高収益作物への転換促進などの農業の振興や雇用の受け皿となる企業の誘致に取り組み、安心して働くことができる環境をつくります。

重点施策1 事業者支援

①企業誘致の推進

地域の活性化や雇用の創出に向け、事業者のニーズに応じた事業用地の提案や立地の後押しとなる奨励金制度の運用などに取り組みます。また、都市計画部局と連携しながら、産業用地の創出に向けた検討を進めます。

②中小企業の経営支援

町内事業者の経営基盤の強化のため、中小企業に対する融資制度により、創業や設備投資に必要な資金をサポートします。また、商工会や金融機関などと連携し、円滑な事業承継やスマート農業の推進などを支援します。

③ブランド力の強化

町内で農商工連携により生産・製造・加工された農産物や工業製品について、町の魅力を伝える「田原本ブランド」として町内外に広めるべく、商工会や田原本まちづくり観光振興機構と連携しながら、ウェブサイトやイベントなどでの周知や販路拡大に取り組みます。

④商業の活性化支援

商工会の活動を通じて、町内事業者の経営や起業を支援し、商業の活性化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R2）	目標値（R8）
雇用促進奨励金の交付対象となった従業員数（累計）	6人	14人
中小企業資金融資件数	7件	50件
県で認定された大和野菜の生産品目数（累計）	1件	2件
特産品等の開発件数	— (R4年度から開始)	3件

【主な事業】

- 企業等の誘致・立地推進事業
- 特産品等開発補助金交付事業

- 中小企業資金融資事業
- 商工振興対策事業補助金

重点施策2 人材確保・育成

①農業の担い手の育成

町の将来の農業を担う人材を確保・育成するため、青年等就農計画の認定を受けた新規就農者や地域における担い手農業者に対して、農業次世代人材投資資金による経営支援、農地の利用集積を図ります。

②起業の支援

経営規模の拡大などの際に、農業用機械や施設を導入して経営改善・発展を図る取り組みを支援します。農業者に対し、味間いもなど町の推進作物などの高収益作物の生産へと誘導することで、農業所得の安定化を図ります。

起業希望者や起業後間もない人たちの円滑な事業展開を支援するため、商工会や金融機関などと連携し、資金融資やセミナーの開催など特定創業支援等事業を行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R2）	目標値（R8）
認定新規就農者数（累計）	9人	15人
農地バンク登録農地数（累計）	2筆	20筆
認定農業者数（累計）	49人	55人
人・農地プランを実質化した数 —(累計)—	3団体 48,705 m ² (R5)	9団体 50,000 m ²
利用権が設定された農地面積		
推進する作物の耕作面積	0.9ha	1.5ha

【主な事業】

- 農業次世代人材投資資金

- 経営体育成支援事業補助金

基本目標2 つながり築き新たな人の流れを創る「つながりづくり戦略」



数値目標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
社会増減数	91 人	0 人
来訪者数	287,264 人	445,000 人

町は大阪都心へのアクセスが便利なベッドタウンとして発展してきました。また、唐古・鍵遺跡に代表される歴史資源も豊かにあり、ゆったりとした時間が流れる歴史的景観が広がっています。これらの特徴を活かし、まちの賑わいを創り出します。町で暮らしたいと思う人の住まいの確保を図ることで移住・定住を促進し、町の歴史文化遺産や特産品などの観光資源を活用することで、交流人口及び関係人口の創出を図ります。

重点施策1 移住・定住支援

①定住支援の補助

新婚・子育て世帯の定住を図るために、民間の賃貸住宅へ入居する際の家賃や町内で初めて住宅を購入する際のローン費用に対する経済的支援などの定住促進施策を推進します。

②空き家の利活用促進

空き家バンクに登録されている物件を移住・定住希望者へ紹介するとともに、登録物件の購入者に対し、費用の一部助成による支援を行うことで、定住を促進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2)	目標値 (R8)
定住支援に伴う補助認定世帯数 (累計)	15 世帯	69 世帯 58 世帯
空き家等の適正管理・空き家バンク売買等成立件数 (累計)	20 件	80 件

【主な事業】

■定住に伴う住宅支援事業

■空き家等対策事業

重点施策2 交流人口創出

①観光の受け入れ体制の強化

観光客数や観光消費額の増加を図るため、田原本まちづくり観光振興機構と連携し、観光資源の磨き上げや特産品・地域資源のPRなどに取り組みます。

②まちの魅力の情報発信

町の魅力を町内外問わず発信するため、報道機関への情報提供、奈良県広報誌やフリーペーパーへの記事提供など、町が管轄するもの以外の情報媒体を活用します。

町広報紙やウェブサイト、SNSなど各種広報手段を活用して、住民などの意見や感想を把握し、取り組みのさらなる向上に努めます。

③歴史資源を活かした交流の促進

唐古・鍵遺跡史跡公園を弥生の追体験ができる公園として、また、より多くの来園者に親しまれる憩いの場・コミュニティの場として活用し、来園者と住民が交流する賑わいを創出します。唐古・鍵考古学ミュージアムでは、企画展、講座、イベントなどを開催するとともに、ウェブサイトなどにおいても町内外へ広く情報を発信することで、町内の歴史資源に親しむことのできる機会づくりに努めます。

④イベントによる交流の促進

交流人口の増大を図るため、近隣自治体との連携や民間活力により、PRイベントを開催、出展します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R2）	目標値（R8）
奈良県広報誌・新聞・フリーペーパー等を活用した発信件数	136件	150件
唐古・鍵遺跡史跡公園の来園者数	69,342人	90,000人
唐古・鍵考古学ミュージアムの来館者数	5,741人	6,000人
他団体や民間等との連携によるPRイベント等の実施、出展回数	1回	5回

【主な事業】

- 広報・広聴事業
- 唐古・鍵遺跡史跡公園運営事業
- 唐古・鍵考古学ミュージアム運営事業
- 他団体との連携（飛鳥ナンバー協議会、ヤマト地域連携推進協議会、中南和広域観光協議会、4都市連携）

重点施策3 関係人口創出

①ふるさと応援寄附金の推進

地域外に住む人の町が抱える課題や取り組みに対する関心を高め、町とのつながりを生み出すきっかけとするため、ふるさと応援寄附の呼びかけを行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R2）	目標値（R8）
ふるさと応援寄附金の件数	2,530 件	5,000 件

【主な事業】

- ふるさと応援寄附金推進事業

基本目標3 結婚・出産・子育てをまち全体で支える「子育て環境づくり戦略」



数値目標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
年少人口	3,768 人	3,388 人 参考 3,341 人※

※国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計を基にした見込み

結婚・妊娠・出産から子育てまで切れ目のない総合的支援体制による子どもを安心して産み育てられる環境を目指します。また、保育料などの助成により、子育てに要する経済的負担軽減を行い、子育てがしやすいまちづくりを推進します。さらに、学校教育の充実により、将来の田原本を担う人材を育成します。

重点施策1 結婚・妊娠・出産支援

①結婚支援

若い世代が希望する年齢で結婚をかなえることができる環境を整えるため、住宅取得や引っ越し費用などへの補助により、新婚世帯を支援します。

NPO 法人等と協働して結婚にまつわる相談事業を実施するなど、結婚や結婚後の心配ごとに対応する環境をつくり、結婚を希望する人を支援します。

②子どもと親の健康確保

妊娠・出産・子育てに関する不安や子育て中の親の孤独感や負担感を軽減することで、母子の健康を守り、安心して子どもを産み育てることができるよう、育児相談や支援体制の充実を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2)	目標値 (R8)
新婚世帯への住宅取得等支援件数	— —(R3年度から開始)—	5件
結婚に関する相談件数	8件 (R5)	13件
生後4ヵ月までの乳児の把握率	100%	100%

【主な事業】

■結婚生活支援事業結婚支援充実事業

■乳児全戸訪問事業

重点施策2 保育・教育環境充実

①保育・幼児教育の提供体制の充実

就学前児童の保護者の多様な就労形態やニーズに対し、保育所の整備や保育士の確保とともに、多様で質の良い保育・教育サービスの充実を図ります。

②子育てと社会生活の両立支援

子育てと社会生活との両立を支援できるよう、男女共同参画社会やワーク・ライフ・バランスなどに関する情報提供を行います。また、仕事の都合などで代わりに子どもをみてほしいが、身近に頼れる人がいないといった援助を希望する人と手助けしたい人をつなぎ、住民同士の相互支援活動を促進することで日常生活を支えます。

③教育の推進

自尊感情や自己肯定感を育む授業や環境整備、自ら課題を見つけ、解決する問題解決能力の育成を図る教育、豊かな人間性を育む教育、ICT機器を活用する能力を養う教育を推進するほか、子どもたちに読書の機会を提供できるよう、読書環境の整備に取り組みます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2)	目標値 (R8)
待機児童数	4人	0人
ファミリーサポート登録者数	32人	60人
自己肯定感を感じている子どもの割合※	76.34% (R3)	80%
他者との協働や共生について考えている子どもの割合※	49.21% —(R3)— 72.63% (R6)	55% 75%
学校教育におけるICT機器の活用※	92.64% —(R3)— 81.29% (R6)	95% 84%
おはなし会への参加者数【継続】	443人	500人 700人

※全国学力・学習状況調査から「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」の合計

【主な事業】

■保育所措置等事業

■ファミリー・サポート・センター事業

■子ども読書活動の推進事業

重点施策3 地域の子育て力強化

①経済的支援の充実

子育てに伴う経済的負担を軽減することで町での子育てを誘引するため、子どもの健やかな育成につなげるための助成制度を実施します。

②相談支援と情報提供体制の充実

妊娠・出産から子育て支援に関するワンストップの窓口である子育て世代包括支援センターの利用を促進し、妊娠届出時からすべての子育て家庭の把握と定期的な面談や支援により、子どもを安心して産み育てられる環境づくりを推進します。また、子どもと一緒に安心して過ごせ、育児相談もできる場として、すこやかひろばをはじめとする拠点事業の利用を促進します。たわらもと子育てネットの子育て支援に関する情報を充実させ、最新情報を発信していきます。

③すべての子どもの見守りと支援の推進

ひとり親家庭を支援するとともに、障がいのある幼児の早期発見と支援や教育の充実を図ります。また、関係機関と連携して、児童虐待防止対策を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R2）	目標値（R8）
副食費助成対象人数	279人	290人
地域子育て支援拠点利用者数	4,807人	11,735人
ファミリーサポート登録者数 （再掲）	32人	60人
児童相談件数	230件	255件

【主な事業】

- | | |
|------------------------|--------------|
| ■たわらもと子育て支援事業 | ■地域子育て支援拠点事業 |
| ■ファミリー・サポート・センター事業（再掲） | ■児童相談援助事業 |

基本目標4 暮らしを楽しむことができる「安心・安全まちづくり戦略」



数値目標	基準値 (R2)	目標値 (R8)
自治会加入率	91.4%	93%
65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない人の割合	84.2%	81%

住み慣れた地域でいつまでも安心して生活ができるよう、住民が主体となった地域課題の解決や地域活性化に資する取り組みの支援及び官民連携を促進することで、協働のまちづくりを推進します。また、町のデジタル化を推進し、ICTによる地域課題の解決やサービスの向上を図ります。さらに、健康で幸せに過ごすことを目指すヘルスケアプロジェクト、高齢者などの移動支援、防災に取り組むことで、安心・安全な生活環境をつくります。

重点施策1 協働のまちづくり

①コミュニティ活動の支援

住民のコミュニティに対する意識の向上と自治会活動を促進するとともに、地域住民の文化・スポーツ活動を支援します。

②官民連携の促進

企業や団体などと町が互いの資源や魅力を活かして事業に協働して取り組む連携協定などによって、地域の一層の活性化や住民サービスの向上に資する様々な事業を展開することにより、協働のまちづくりの多様化を図ります。

③行政と暮らしのデジタル化の推進

RPAなどICT技術を活用することで事務の効率化及び負担軽減を図ります。また、窓口申請のオンライン化、ペーパーレス化、電子決裁化などを検討し、行政事務全般のデジタル化を推進し、住民サービスの利便性の向上につなげます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2)	目標値 (R8)
青垣生涯学習センター・弥生の里ホールの利用件数	2,932件	3,040件
町内の体育施設の利用件数	4,405件	4,870件
連携協定等の件数 (総数)	92件	125件 160件
行政デジタル化事業数	3事業	8事業

【主な事業】

- 青垣生涯学習センター利用促進事業
- 体育施設利用促進事業
- 連携協定等による協働の取り組み

重点施策2 健康と安全のまちづくり**①ヘルスケアプロジェクトの推進**

「健幸ポイント事業」と「健幸運動教室事業」からなるヘルスケアプロジェクトを実施し、ICTを活用しながら、個人の健康状態に応じた生活習慣病予防を支援します。

②高齢者の生活支援

高齢者が生きがいをもって暮らせるよう、磯城郡シルバー人材センターによる就業機会の場を確保するとともに、体操など地域での介護予防を目的としたコミュニティ活動の促進に努めるなど、社会参加を促します。また、タクシー利用時の乗車料金に対して一部を助成することで外出を支援します。

③防災対策の充実

正しい防災知識を普及するため、防災イベントの開催やウェブサイト・広報紙での情報発信を行います。また、防災・防犯に関する情報を効率良く伝達できるよう、情報発信手段を強化します。災害時における共助の取り組みを担う自主防災組織の役割や重要性について啓発し、結成数の増加を図ります。地震に対するまちの安全性を高めるため、自主的な耐震化への取り組みに対する費用負担を軽減することで耐震化を促進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値（R2）	目標値（R8）
健幸ポイント事業参加者数	513人	2,930人
シルバー人材センター登録者数	245人	278人
いきいき百歳体操参加登録者数	539人	1,060人
タワラモトンタクシー利用実人数	2,390人	3,100人
防災フェスタ来場者数	1,800人	2,100人
自主防災組織登録数	78団体	82団体
住宅耐震化率	86.1%	96.7%

【主な事業】

- ヘルスケアプロジェクト（健幸ポイント事業・健幸運動教室事業）
- 磯城郡シルバー人材センター補助事業
- 地域介護予防活動支援事業
- タワラモトンタクシー利用料金助成事業
- 防災フェスタ
- 自主防災組織補助金事業
- 住宅等耐震支援事業